

スポーツクラブによる 地域コミュニティ活性化プロセスの探索

中村英仁*
積田淳史**

抄録

本研究は、スポーツクラブが地域コミュニティに与える影響を、全国規模かつ定量的に把握することを目的とした実証研究である。文部科学省が2000年に策定した『スポーツ振興基本計画』以後、スポーツクラブの数は順調に増えてきているし、その良い影響を個人レベルでは実証した研究も積み上げられつつある。しかしながら、スポーツクラブの存在が地域コミュニティに集合レベルでも良い影響を与えているかどうかについては、実証研究が見当たらない。そこで本研究は、地域コミュニティを自治体と定義した上でスポーツクラブと地域コミュニティの関係性を探索した。その際、単に「総合型地域スポーツクラブ(以下SC総合)」のみならず、「プロフェッショナル・スポーツクラブ(以下SCプロ)」「実業団スポーツクラブ(以下、SC実業)」と異なる2種類のスポーツクラブにも目を向けてデータを収集した。また、地域コミュニティの活性化を測る変数としては、「医療費」「離婚率」などを収集した。

結論から言えば、約1700市町村を対象に統計分析を試みたが、特徴的な傾向は一切見られなかった。人口や歳入規模が諸変数に強い影響を与えてしまうからである。そこで、人口5万人以上80万人未満の539市を対象に統計分析を行った。結果、SCプロ数は医療費に対して負の関係(医療費が減る=良い影響)、SC総合数は医療費に対して正の関係(医療費が増える=悪い影響)が確認された。この結果は興味深いものであったが、SCプロ・SC実業を抱える東京都と、総合型地域スポーツクラブの多い兵庫県を除外して分析すると、医療費への影響は有意ではなくなった。東京都は、プロ・実業団の数が医療費と負の関係にあった。また兵庫県では、SC総合が同じく負の関係であった。このことから、スポーツクラブの運用形態や保有のパターンによって、地域コミュニティに与える影響が異なることが示唆された。

キーワード：スポーツクラブ，地域コミュニティへの影響，全国規模のデータベース構築

* 一橋大学大学院 商学研究科 〒186-8601 東京都国立市中2-1

** 武蔵野大学 政治経済学部 〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3

Exploring the relationships between sports clubs and local communities

Hidemasa Nakamura*
Atsushi Tsumita**

Abstract

After “the Basic Plan for the Promotion of Sports” by the MEXT (THE MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY) started in 1999, the number of sports clubs have favorably increased. And some researchers reported that people who regularly get in sports clubs tend to be healthier than who do not. Although these researches suggest positive impact of sports clubs on our society, we still do not know any effects of sports clubs on local communities. Therefore, we constructed a nationwide database to analyze the relationship between sports clubs and community-level variables such as “cost of medical care” and “rate of divorce”. We defined sports clubs as not only “Comprehensive Community Sports Clubs”, but also “Corporate Sports Clubs” and “Professional Sports Clubs”.

Although we tried to analyze about 1,700 local governments, we could not find any statistically significant results. This might be caused by huge dispersion of population and revenue. Therefore, we analyze only 539 local governments whose populations are between 50,000 and 800,000. Based on correlation analyses and multiple regression analyses, we found some interesting results. First, even though the number of professional sports clubs has positive effects on cost of medical care, the number of Comprehensive Community Sports Clubs has negative effects on that cost. However, we cannot find any significant results, excluding the one of most extreme provinces, Tokyo and Hyogo.

Second, we separately analyzed Tokyo and Hyogo because there is a big difference between them; Tokyo has many professional sport clubs, on the other hand, Hyogo has many comprehensive community sports clubs. This analysis also shows interesting results. In Tokyo, only the number of professional sports clubs has a significant positive effect on the cost of medical care. On the other hand, in Hyogo, only the number of community sports clubs has a significant positive effect on that cost. These results suggest that a different portfolio (or a pattern) of sports clubs has various influence on local communities.

Key Words : Sports Clubs, Its impact on Local Communities, Constructing a nationwide database

* Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University, Naka2-1, Kunitachi-shi, Tokyo, 186-8601

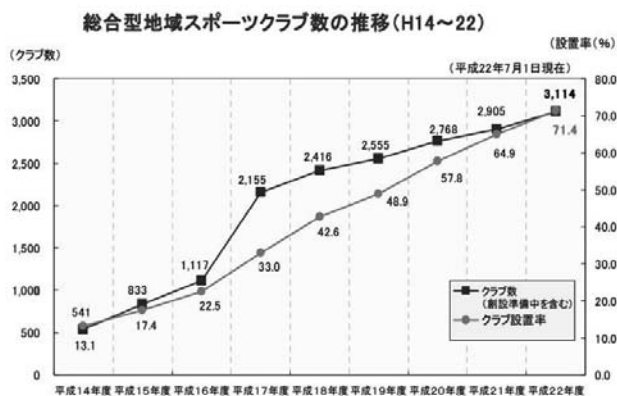
** Faculty of Political Science and Economics, Musashino University, Ariake3-3-3, Koto-ku, Tokyo, 135-8181

1. はじめに

今日、スポーツクラブの必要性が主張されるようになって久しい。青少年の体力向上や健全な育成に加え、例えばスポーツ実施率向上による中高年の健康状態向上、地域コミュニティの活性化など、スポーツクラブが果たしうる役割は少なくないからである(塚, 2006; 鈴木, 2011)。

1973年に経済企画庁が発表した『経済社会基本計画』において「コミュニティ・スポーツの振興」が掲げられて以後、単に健康や娯楽のためのみならず、地域コミュニティを活性化するという文脈においてもスポーツクラブが語られるようになり(伊藤, 2009; 小林, 2003)、少しずつ普及がみられるようになった。特に、文部科学省が2000年に策定した『スポーツ振興基本計画』(文部科学省, 2000)、からは「総合型地域スポーツクラブ」と呼ばれる、スポーツクラブ創設・運営のひな形がはっきりしたことにより、スポーツクラブ数は順調に増加しているといえる(下図参照。文部科学省『総合型地域スポーツクラブについて』より。平成14年度から平成22年度にかけて、スポーツクラブ数は514から3114に、自治体別設置率は13%から71%に上昇している。)

図1: 総合型地域スポーツクラブ数の推移 (H14~H22)



スポーツクラブ数の設置が順調に進んでいるとするならば、次に問われるべきは、それが本当に良い影響を地域社会に及ぼしているかどうかである。この疑問については、いくつかの実証研究が存在する。

例えば熊谷(2006)は、総合型地域スポーツクラブ参加者と非参加者を比較し、前者の方が良い健康状態にある傾向が強いと報告している。あるいはまた藤田・吉田(2012)は、スポーツクラブ参加者が、

参加前と比べて、「健康状態」「交友関係」などが向上したと実感していると報告している。

これらは先進的で優れた研究報告ではあり、スポーツクラブの存在が良い影響をもたらすことを示唆する材料となりうるが、いずれも参加「者」という個人=マイクロレベルの研究であるという限界がある。マイクロ研究とマクロ研究を1本の論文で両立させることそもそも不可能であるから、この限界がこれら先達の研究の価値を損なうものでは全く無いが、将来のスポーツ政策を検討するためにはもうひとつ、マクロレベルの検討も必要である。にもかかわらず、マクロレベルでスポーツクラブの地域コミュニティへの影響を検討した研究は見当たらないようである。

そこで筆者らは、スポーツクラブが本当に地域コミュニティに影響を与えうるのかどうかを検討するために、本研究を着想した次第である。

本研究の基本的な構造は、シンプルである。地域コミュニティごとにスポーツクラブ数をカウントし、それと、地域コミュニティごとの「医療費」「離婚率」などの諸変数との関係性を探索することで、スポーツクラブの存在が地域コミュニティに影響を及ぼしているかどうかを測定しようと試みるものである。

2. 目的

本研究の目的は、スポーツクラブが地域に与える影響を市町村レベルのデータを用いてマクロ的に把握することにある。

「地域コミュニティ」という概念をどう扱うかは議論があるが、ここでは、地方自治体(市町村)をもって地域コミュニティとすることにした。文部科学省が自治体ごとの設置率を重視していることから、一つの目安として妥当であると判断した。

「地域コミュニティ」を「自治体」とであるとみなした上で、本研究では、以下のような変数を用いて、マクロレベルでのスポーツクラブの影響を把握しようと試みた。

スポーツクラブ数

これは、各自治体に存在する、「総合型地域スポーツクラブ数」「プロフェッショナル・スポーツクラブ数」「実業団スポーツクラブ数(企業の保有するスポーツクラブ)の数である。総合型地域スポーツクラブ数だけでなく、プロと実業団も計上したのは、地域コミュニティに影響を与えうるのは総合型地域スポーツクラブのみではないと想定されるからである。ここに、単に総合型地域スポーツクラブ数のみならず、スポーツクラブ全体から地域コミュ

ニティの動向を把握しようとする本研究の特色がある。既存研究はいずれも総合型スポーツクラブや、あるいはプロフェッショナル・スポーツクラブのみの影響を探索するものが多いが、本研究はより広い視野から考察を試みたい。極端な例ではあるが、プロ・スポーツクラブが100あり、総合型地域スポーツクラブが1しかないとき、その地域コミュニティに何らかの良い影響があったことを総合型地域スポーツクラブに起因することはできまい。こうした点も把握すべく、本研究ではスポーツクラブをより細かく計上した。各変数の計上基準は、「3. 方法」節において説明する。

地方自治体の統計情報

- ・1人あたり医療費 ・人口 ・面積 ・歳入
- ・平均年齢 ・出生率 ・婚姻率 ・離婚率
- ・業種別就業人数 ・自治体公務員数
- ・小学校数 ・中学校数 ・宿泊施設数
- ・投票率 ・病院数

スポーツクラブが地域コミュニティに影響を与えると仮定した際に、実際に影響を受けうるであろう変数や、統制変数として利用すべき変数を、自治体が公表しているデータより拾得した。具体的な拾得方法は、「3. 方法」節において説明する。

3. 方法

研究方法

本研究は、スポーツクラブ数が、医療費・離婚率などの諸変数にどのような影響を及ぼすかを、マクロレベルかつ統計的に把握することをも目的としている。何らかの明確な仮説を検証するために統計分析を実施するというよりも、全体的な傾向を把握することが狙いである。そこで、作成したデータベースを基に、様々な統計分析(相関分析、回帰分析、重回帰分析)を探索的に実施した。

各変数の定義および取得方法

本研究で取り扱った変数は、大きく2種類である。第一がスポーツクラブ(「SC」)に関する変数である。具体的には、プロフェッショナル・スポーツクラブ数、実業団スポーツクラブ数、総合型地域スポーツクラブ数である。

どのクラブがどの地域に所在しているかは以下のように特定した。プロ・スポーツクラブの数は、財団法人日本プロスポーツ協会に登録の競技団体のホームページから、各プロ・スポーツクラブの所在地を特定した。実業団スポーツクラブは、対象がある程度絞り込むために、全日本レベルの実業団大

会に出場した組織の所在地から特定した。総合型スポーツクラブについては、日本体育協会のホームページから取得した。なお、調査対象としたスポーツ種目については、競技人口が多い種目がより地域コミュニティ活性化に影響すると考え、『2010年度中央競技団体现況調査』に記載の競技種目のうち、10万人以上の登録競技者数のスポーツ種目を選択した。

第二が地域コミュニティに関する変数である。人口と面積は国勢調査から、歳入については総務省統計局が提供する自治体別の財政データから、医療費については厚生労働省が提供している、医療費に関する基礎データから取得した。それ以外の変数については、各都道府県がホームページで公表する統計情報から取得したものである。

4. 結果及び考察

①データベースの全体像と分析対象

今回、筆者らは1700を超える市町村のデータベースを作成したが、今回の報告では、町村およびデータに不備のあった市を除いた、809市を分析対象とする。町村レベルではスポーツクラブ数が無いか少ないケースが多く、また、人口・歳入などの面で市以上の自治体とスケールが大きく乖離しているため、同一母集団として分析することが懸念されたためである。809市の記述統計は、表1の通りである。

表1：記述統計(809市)

	最小値	最大値
SCプロ	0	36
SC実業	0	32
SC総合	0	171
一人あたり医療費	¥212,433	¥490,465
人口	10221	3688773
歳入総額(千円)	¥7,949,498	¥1,651,156,490
平均年齢	38.33	57.17
出生率	1.64	18.52
婚姻率	1.15	12.39
離婚率	0.00	10.32

	平均値	標準偏差
SCプロ	2.19	4.06
SC実業	1.11	2.52
SC総合	3.28	7.78
一人あたり医療費	¥312,839	¥43,560
人口	143702	254565
歳入総額(千円)	¥59,072,013	¥114,919,284
平均年齢	46.17	3.09
出生率	7.91	1.68
婚姻率	4.87	1.22
離婚率	1.97	0.98

まずは809市全てを対象に、様々な統計処理を試みたが、有意な統計的結果は殆ど得られなかった。この最大の理由は、今回採用した諸変数の殆ど全てが、歳入(≒人口)の影響を強く受けるためである。そこで、人口5万人未満および人口80万人以上を除外した539の中規模市を分析対象とした。

表2：記述統計(539市、人口5万人以上80万人未満)

	最小値	最大値
SCプロ	0	24
SC実業	0	12
SC総合	0	71
一人あたり医療費	¥225,816	¥431,047
人口	50015.0	734474.0
歳入総額(千円)	¥15,300,402	¥282,844,154
平均年齢	38.33	52.62
出生率	1.64	15.24
婚姻率	1.88	12.39
離婚率	0.00	10.32

	平均値	標準偏差
SCプロ	2.50	3.48
SC実業	1.17	1.74
SC総合	3.37	5.56
一人あたり医療費	¥303,137	¥37,795
人口	152597.527	131705.5422
歳入総額(千円)	¥58,095,182	¥47,671,384
平均年齢	45.03	2.45
出生率	8.34	1.51
婚姻率	5.14	1.21
離婚率	2.06	1.01

②変数の選択

今回、筆者らは、「2. 目的」節および「3. 方法」節にて説明した統計情報を多数収集し、統計分析を実施した。しかしながら、残念なことに、多くの変数はスポーツクラブ数よりも「人口」「歳入」などからより強い影響を受けているため、有意な統計的結果は得られなかった。そこで今報告書では、少ないながらも影響が確認できた「出生率」「婚姻率」「離婚率」「一人あたり医療費(=医療費)」を従属変数としてとりあげ、スポーツクラブの数がそれらに与える影響を分析した。特に注目するのは、「一人あたり医療費」である。

③中規模都市の分析

表3は、539市を対象に行った相関分析である。人口と歳入は係数0.96・1%水準で有意であるため、歳入のみ分析している。他、平均年齢、業種別就業人数などの変数についても分析を行ったが、今回は従属変数として特に医療費に注目することとした。

表3：相関分析①(539市、人口5万人以上80万人未満)

	SCプロ	SC実業	SC総合	歳入総額
SCプロ		.507**	.240**	.605**
SC実業	.507**		.341**	.566**
SC総合	.240**	.341**		.430**
歳入総額 H23(千円)	.605**	.566**	.430**	
出生率		.108*		
婚姻率	.505**	.315**		.251**
離婚率				
医療費	-.205**		.125**	

**：相関係数は1%水準で有意(両側)です。
*：相関係数は5%水準で有意(両側)です。

SCプロ：プロフェッショナル・スポーツクラブ
SC実業：実業団方スポーツクラブ
SC総合：地域総合型スポーツクラブ

この相関分析からは、いくつかの事実が示唆される。第一に、スポーツクラブの形態ごとに、従属変数への影響の出方が異なる点である。例えばプロ・スポーツクラブ数は、婚姻率と高い正の相関にあり、また、一人あたり医療費と負の相関関係にある。一方、総合型スポーツクラブ数は、弱いながらも一人あたり医療費と正の相関を有している。相関分析は因果関係まで説明することはできないが、少なくとも現時点では、総合型スポーツクラブ数が多い自治体ほど、一人あたり医療費の額も高いことが示唆される。

では、諸変数をコントロールした上でもこの関係性を支持することができるのか、重回帰分析を実施してみよう。

表4：一人あたり医療費を従属変数とした重回帰分析(515市、人口5万人以上80万人未満、データ欠損により24市を除外)

	一人あたり医療費 標準化係数(β)	
	モデル1	モデル2
歳入総額	0.045	0.099*
平均年齢	0.673***	0.606***
出生率	0.31***	0.263***
病院数	0.073*	0.058
SCプロ		-0.183***
SC実業		0.033
SC総合		0.084**
F値	48.844***	31.215***
R ²	0.277	0.301
調整済みR ²	0.271	0.292

*：相関係数は10%水準で有意(両側)です。
**：相関係数は5%水準で有意(両側)です。
***：相関係数は1%水準で有意(両側)です。

スポーツクラブ数が医療費に対して影響を与え

るという因果関係を想定するならば、この結果からは、「プロフェッショナル・スポーツクラブ数」は医療費を減らす影響を持つが、「総合型地域スポーツクラブ数」は医療費を増やす影響を持つ可能性が示唆される。本研究においては、医療費を1年度のみしか収集していないため、「医療費の多い自治体が積極的にスポーツクラブ数を設置したが、その影響がまだ出ていない」という解釈が妥当であると思われるが、少なくとも現状では目立った効果は出ていないということが言えるだろう。

この興味深い結果について、次いで、もとよりスポーツクラブ数が充実している東京都と、積極的にスポーツクラブを設置した兵庫県の分析と比較してみよう。古くよりスポーツクラブが充実している東京都においても、近年、スポーツクラブ数が充実しはじめた兵庫県においても、類似の結果が得られるとするならば、この分析結果はある程度普遍的であることが示唆されるからだ。

表5：一人あたり医療費を従属変数とした重回帰分析（東京都、49市区）

	一人あたり医療費 標準化係数 (β)	
	モデル1	モデル2
歳入総額	0.00	0.43 **
平均年齢	0.11	-0.01
出生率	0.10	0.18
病院数	0.09	0.48 ***
SCプロ		-0.50 ***
SC実業		-0.50 ***
SC総合		0.15
F値	0.237	3.472 ***
R2	0.021	-0.068
調整済みR2	0.372	0.265

*：相関係数は10%水準で有意（両側）です。

**：相関係数は5%水準で有意（両側）です。

***：相関係数は1%水準で有意（両側）です。

表6：一人あたり医療費を従属変数とした重回帰分析（兵庫県、28市）

	一人あたり医療費 標準化係数 (β)	
	モデル1	モデル2
歳入総額	-0.10	1.92
平均年齢	-0.05	0.08
出生率	-0.12	-0.22
病院数	0.48 *	0.45 **
SCプロ		-0.08
SC実業		0.31
SC総合		-2.21 **
F値	2.46 *	2.13 *
R2	0.3	0.178
調整済みR2	0.178	0.226

*：相関係数は10%水準で有意（両側）です。

**：相関係数は5%水準で有意（両側）です。

***：相関係数は1%水準で有意（両側）です。

表5、表6の分析結果を、表4の分析結果と照合すると興味深い示唆が得られる。表5：東京都の分析からは、プロ・スポーツクラブと実業団方スポーツクラブが、医療費を減らす効果を持つことが示唆される一方、総合型地域スポーツクラブは影響が殆ど無いことが示唆される。表6：兵庫県の分析からは、総合型地域スポーツクラブのみが、医療費を減額させる影響を持つことを示唆する。

この結果は、2通りの意味で、将来のスポーツ政策の策定に対して有益な示唆をもたらす。1つ目は、スポーツ政策は、総合型地域スポーツクラブのみならず、すでに存在するプロ・スポーツクラブや実業団型スポーツクラブも考慮して策定する必要性である。東京都のように、プロや実業団が十分に普及している場合には、総合型スポーツクラブの恩恵は大きくない可能性がある。部活動への参加率も高いであろうし、プロ・スポーツクラブのユース、ジュニアユースなどに参加する青少年の数も少なくないであろうから、結果として総合型地域スポーツクラブへのニーズが少ないかもしれない。従って、より中高年層が参加しやすいような運営形態が期待される可能性がある。

2つ目は、都道府県ごとに歴史や取り組み方に大きな違いがあるため、少なくとも都道府県レベルの集合データにはそれほど大きな意味が無い点である。これら2つの都県にユニークな結果が出たため、ここで改めて、これら2都県を除外した上で全国の分析を行ったが、スポーツクラブ数に関して有意な結果は得られなかった。現状のスポーツクラブの計上基準では、東京都と兵庫県にそれぞれ全スポーツクラブの1/7、1/6が集中してしまっているため、全体の分析結果が影響を受けてしまったためであろう。今後、マクロレベルの分析を実施する場合には、少なくとも東京都と兵庫県は別の扱いとするか、スポーツクラブ数の計上基準を変更する必要があるだろう。文部科学省は全国レベルで総合型地域スポーツクラブ数が上昇していることを成果とうたっているが、実際には一部の都道府県が数字を押し上げているだけであり、よりローカライズした普及政策の策定が望まれる。

表7：スポーツクラブ数（全国・東京・兵庫）

	合計	SCプロ	SC実業	SC総合
全国	5327	1775	901	2651
東京都	800	532	157	111
兵庫県	931	132	53	746

考察

今回の分析からは、スポーツクラブ数が地域コミュニティの持ついくつかの要素に対して、十分に影響を有しているかどうか、統計的に明らかにすることはできなかった。しかしながら、医療費を従属変数とする分析から、いくつかの考察を得ることができる。

第一に、自治体レベルでスポーツクラブを整備する姿勢に対する疑問が生じる。本調査では、自治体レベルでスポーツクラブ数を計上し、自治体レベルの諸変数との関係性を分析・考察した結果として、医療費との間に関係性を見出したが、それほど明確な結果が得られたとは言いがたい。人口により対象市町村を層別したり、あるいは東京都・兵庫県を除外したりするかどうかによって、有意な結果が得られるかどうか容易に変化した。このことは、少なくとも現時点においては、市町村レベルではスポーツクラブの影響が十分に観察できないことを示唆するのである。結果を市町村レベルで確認できないとするならば、市町村に1つはスポーツクラブをとるという文科省の方針の正当性に疑問符がつく。より小さい、あるいは、より大きい規模の政策が求められるかもしれない。

第二に、総合型地域スポーツクラブのみならず、プロフェッショナル・スポーツクラブや実業団型スポーツクラブにも目を向ける必要性が示唆される。これについてはすでに述べたために、ここでは省略する。

第三に、スポーツクラブの存在意義をきちんと測定できるような指標の策定が求められる点である。スポーツクラブが仮に良い影響を地域コミュニティにもたらすと仮定しても、その効果が実感しにくいものであれば、存続の正当性が危ぶまれる。1970年代頃より地域コミュニティ活性化の一施策としてスポーツクラブ普及が主張されながら、なかなか普及が進まなかった要因の一つは、効果が実感しにくい点にあるかもしれない。いくつかの既存研究は、「健康状態が向上した」「交友関係が広がった」などと個人レベルでの効果を測定しており、望ましい結果が得られているものの、これだけでは例えば「ジョギング・サークルではだめなのか？」という疑問に答え得ない。コストを投じてスポーツクラブを創設・維持する以上、その効果が個人レベルのみならず集合レベルで測定できなければ、存続が危ぶまれることになるだろう。恣意的にスポーツクラブの効果を測定できるようなものではなく、中立的にその効果を診断できるような指標の作成が、今後のスポーツクラブの普及にとって重要となるだろう。こうした指標を作成することができれば、例えば、

「すでにプロ・スポーツクラブが多数あるため、追加的な総合型地域スポーツクラブの必要性は薄い」というように、より合理的な意思決定の材料となることが期待される。

5. まとめ

本研究は、スポーツクラブが地域コミュニティに与える影響を、マクロレベルに把握することを目的に、市町村データベースを作成して簡易的な統計分析を行ったものである。本研究の貢献は、大きく、2つある。

第一の貢献は、他の研究に先駆けて、マクロレベルの分析を試みた点である。今回の分析からは、満足な統計的結果は得られなかった。しかしながら、市町村レベルのデータからは統計的結果が得られないという事実そのものが、将来の研究の基礎となるはずである。今後は、市町村レベルよりも小規模だが、しかしながら個人レベルではない、適切な規模の集合データの収集が重要であると示唆されるからである。

第二の貢献は、東京都および兵庫県の分析を通じて、地域コミュニティにおいて異なる種類のスポーツクラブの存在パターンの重要性が示唆される点である。例えば東京都のように「プロ・実業団が多ければ、総合型は少なくともかまわない」という風に、既存のスポーツクラブの存在実情に合わせてスポーツ振興計画を策定する視座が生じる点である。どの種のスポーツクラブをどのように保有するかは、スポーツクラブ・ポートフォリオと呼称することができよう。どのようなポートフォリオが望ましいかは、地域コミュニティの置かれた状況によって異なるはずだ。いたずらにスポーツクラブ数を増やすよりもむしろ、実情に合わせてポートフォリオを作成・維持・変更していくという視点が重要であろう。

一方、本研究には、限界もある。最大の限界は、スポーツクラブ数および市町村の各種データを、1時点でしか収集していない点である。スポーツクラブの影響は、創設後しばらく時間をおいてから顕現すると考えられる。従って、スポーツクラブ数の推移と医療費の推移など、時間軸を念頭に置いた分析こそが望ましい。本研究では、全国レベルの分析を実施することを優先したために一時点のデータで妥協したが、今後は、自治体数を減らす一方で複数年のデータを収集するなど、工夫していきたい。また、スポーツクラブの影響を測定する従属変数の吟味が足りない点も問題である。「4. 結果と考察」節にも書いたが、スポーツクラブの影響を測定でき

るような指標を作成するためには、より直接的に、スポーツクラブの影響を反映するような従属変数を明らかにしていく必要がある。今回の分析からは、医療費がその一つの指標となりうることを示唆されたが、例えば高齢者比率などのコントロールを実施できていない。今後は、変数の選定と精緻化が求められるであろう。

人口減少・出生率低下・高齢化を迎える今日、スポーツが果たしうる役割は今後ますます大きくなっていく。その普及のためには、スポーツクラブを単純に創設するのみならず、その存続の正当性を証明し、明らかにしていかなければならない。本研究で得られた知見を、今後ますます、発展させていきたいと考えている。

参考文献

藤田雅文・吉田幸人（2012）『総合型地域スポーツクラブの効果に関する研究』鳴門教育大学研究紀要, Vol. 27., pp. 405-414.

伊藤恵造『「スポーツ政策」論の社会学的再検討—「スポーツ権」・「総合型地域スポーツクラブ」をめぐって—』秋田大学教育文化学部研究紀要・人文科学・社会科学部門, Vol. 64, pp.15-25.

小林勉『日本のスポーツ振興施策の動向と課題：コミュニティ・スポーツ論の系譜に寄せて』信州大学教育学部紀要, Vol. 110, pp/81-88.

熊谷賢哉（2006）『総合型地域スポーツクラブへの参加が地域住民の健康に及ぼす影響について』長崎国際大学論叢, Vol. 6., pp. 9-16.

文部科学省（2000）『スポーツ振興基本計画』（http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm, 2014年1月15日閲覧）..

文部科学省（2011）『総合型地域スポーツクラブについて』（http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/, 2014年1月15日閲覧）..

堺賢治（2006）『総合型スポーツクラブの必要性』愛媛大学教育学部保健体育紀要. vol.5, pp.41-45.

鈴木秀雄（2011）『コミュニティスポーツが果たすべき地域社会での運動習慣の社会化に向けて』人間環境学会紀要, Vol. 15., pp.57-71.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。